

タムスンとオウエン

——労働の把握と労賃・利潤論——

上野 格

一、はじめに

タムスは生産関係・階級関係・国家を基本的には「正しく」捉え、体制変革を強く主張しており、オウエンはこれらの理解において十分「社会主義的」ではなかった。逆に、生産力現点で歴史と現代を捉え、未来社会をその延長線上に位置づけるというすぐれた方法をオウエンは示しており、タムスはこの点で全く不十分であった。

筆者は、先に、「ラナーク州の報告」⁽¹⁾に示されたオウエンの「計画」と「富の分配」⁽²⁾に描かれたタムスの基本構想の比較を手がかりとして、右の如くこの二人の先駆的社会主義者の思想を特徴づけた。本稿では、両者の経済理論を比較検討し、それがこうした両者の思想的性格を理論的に支える特徴をそれぞれ持つものであること

タムスンとオウエン

を検証したい。

(1) 拙稿「タムスンの『富の分配』」成城大学経済研究第十四号

(2) Owen, R., Report to the County of Lanark, Glasgow, 1821, 邦訳、永井義雄、鈴木幹久「オーエン、ラナー
ク州への報告」、『世界大思想全集』河出書房新社、社会・宗教・科学思想篇10所収。使用テキストは、『A New View
of Society and Other Writings with Introduction by G. D. H. Cole, Everyman's Library, 1927. 以下では
引用箇所を示す場合 Report と記し、表題の邦訳は「報告」と簡略化する。

(3) Thompson, W., An Inquiry into the Principles of the Distribution of Wealth, London, 1824. 以下では引用箇所を示す場合 Inquiry と記し、表題の邦訳は「富の分配」と簡略化する。

周知のごとく、タムスン、オウエンとも、その主張を経済理論によって基礎づけている。後に述べるごとく、それは、古典学派の流れにそった投下労働価値論であり、それを軸に展開された労賃論、利潤論である。しかし、彼らは共に、従来の政治経済学のあり方に対しては、全く批判的であり、しかも、両者の批判は、言葉にあらわれた限りでは、非常に良く似ている。⁽⁴⁾ 彼らは共に、従来の政治経済学が富の生産と資本の大量の蓄積をのみ目的として、社会の多数の人間の幸福を顧みず、生産にたずさわる人間を機械や牛馬の如き生産の一要素としか見做していないと批判し、これに対して、政治経済学の真の目的を、全員の幸福(オウエン)⁽⁵⁾ 生産者大衆の幸福と健康(タムスン Inquiry, p. 413.) であるとし、考察の中心は富の正しい分配 the right distribution of wealth (タムスン Inquiry p. ix.) 適正な分配 proper distribution (オウエン)⁽⁶⁾ におかれるべきだと主張する。

このように彼らは期せずして同一の批判を行い、共に分配を中心課題として設定している。しかし、タムスンの「正しい分配」とオウエンの「適正な分配」はそれぞれどのような理論的内容のものであろうか。それは果して同一のものであろうか。この問題を経済理論の比較検討を通して解明することにより、われわれは、両経済理論の特徵的差異を明示しうるであらう。

(4) タムスンの批判は、「富の分配」の序文、第六章及び結論に主に示されており、オウエンの批判は、*Social System*, 1826-7. に示されている。筆者は、*Social System* を手にする機会を得なかったので、ここでは、マックス・バーの伝えたその内容に依拠しよう。Beer, M., *A History of British Socialism, with an introduction by R. H. Tawney*, London, 1953. vol. I. p. 178-9. 加田訳、上、二二四頁。

(5) (6) Beer, M., *ibid.*, p. 179. 加田訳、上、二二四頁。

二、労働価値論

A、タムスンは、多くの混乱を示してはいるが、とにかく終始一貫して投下労働価値論を貫ぬこうとし、それを生産物に対する労働者の所有権の根拠にしている。

(a) 富と労働。タムスンは富を「労働によって生産された・欲望の対象」(*Inquiry*, p. 6.)と規定し「享樂の物質的手段または素材」(*Inquiry*, p. 8.)に限定する。自然物一般は、欲望の対象となり（＝効用 *utility* をもち）労働が加えられるという二つの条件が満たされてはじめて富になる（*Inquiry*, p. 9.）。自然物と富を区別するこの基準にあらわれる限りでは、欲望にも労働にも何ら限定はない。ある特定の富に効用を見出すのが特殊な一

個人の特異な欲望であっても、又、労働が、例えば共同井戸から水を汲むといった極度に単純なものであっても (Inquiry, p. 94.)、自然物を富たらしめるには十分なのである。従って、富は商品を含むがそれより範囲の広い超体制的な概念であり、労働もまた、自然物を自然力との協同で変形する動作 (motion, Inquiry, p. v.) という極度に抽象的・超体制的な規定をうけるに留る。

この欲求と労働と富の関連を、タムスンは、欲求の命ずるところに従って労働が適用され、富が成立するという論理的序列で常に示している (Inquiry, p. 13.)。だが、それにも拘らず、タムスンによれば、「労働なくして富はなく」労働は富の唯一の親 the sole parent (Inquiry, p. 6. イタリックは原文) なのである。これは、一見、タムスン自身の富の規定に反するかに見える。従来の研究にも、これが、欲望を忘れ、自然を排除しているとし、「a parthenogenetic origin」⁽⁶⁾をタムスンが主張していると批判し、ペティに劣るとなすものが多い。しかし、この批判はタムスンの論理の誤りを突いてはいない。

彼は「唯一の親」なる「公理」⁽⁸⁾を無自覚のままではあるが次の二つの意味で提示しているのである。第一に、労働は、可能性としての富―欲求を満たす可能性を持つ自然物―を現実の富にする唯一の契機という意味で富の最も本質的な要素 ingredient (Inquiry, p. 6.) と解されている。換言すれば、どのような環境の下でも、労働なしには、活動なしには、われわれは生きることも享受することもできない (Labour Rewarded, p. 21.) という意味で、労働は唯一の親なのである。この限りではまだ、富も労働も超体制的な概念である。しかし、同時に、彼は労働が所有権の唯一の基礎であることを先の「公理」で示そうとしている。これが労働にこめられた第二の意味である。たとえば、彼は、単なる可能性にすぎない欲求の対象を労働が富にする例として、野性の牛馬を手に入

れるだけの労働がその労働主体を牛馬の所有者 owner にすると述べ (Inquiry, p. 7.)、又、労働が富の普遍的な親 universal parent であることの例証として、共同井戸から水を汲むという単純な努力が以前には誰にも属していなかったものを財産 property にかえるとしている (Inquiry, p. 94.)。ここでは、富が私有財産とされ、それに対応して労働もまた私的労働として、まさにロッキの、所有権の唯一の基礎として、理解されている。労働は自然物を個人の所有物に転ずる唯一の契機であり、その意味で「唯一の親」なのである。これは、第一の意味の労働の特殊歴史的な一現象形態にすぎないが、タムスンはこの意味で「唯一の親」なのである。彼は、超体制的な概念を、直接、特定の体制を前提する概念と混同し同一視するという誤りを犯しているのである。だが、タムスンにとってこの誤りは不可避であった。なぜなら彼が「公理」を打出したのはまさにこの第二の内容即ち労働による所有権の発生を確認し主張するためだったのであり、それを超体制的な永遠の真理として提示するためだからである。

労働にもとづく所有権の確認は、富を労働主体の肉体の一部に近いものとする主張によって一層強められ、倫理的な色彩を帯びてくる。「勤勉な人々から、その精神に導びかれた腕が作りだしたものを奪うことは、彼ら自身の一部を奪うようなものである」 (Inquiry, p. 94.)。これは、労働の全生産物はその生産者に保障されねばならない (Inquiry, p. 6.) という全労働収益権をその最も基本的な形で主張するものである。

かくのごとく、タムスンの場合は全労働収益権の主張が私有財産と私的労働を前提にしてはじめて成立している。換言すれば、それは、私的所有に基く社会における人間の権利を確認するものでしかない。従って、現実の社会をこの権利に照して批判することはできるが、私的所有の否定の上に成立する社会主義社会をこの権利の保

障される社会として描くことはその性質上できない筈である。全労働収益権を社会主義社会が旗印しに掲げることとは自己矛盾なのである。そこでは、第一の意味の労働が、第二の形態ではなく、別の形態であらわれねばならない。社会主義者タムスンが現実の社会を全労働収益権から批判しこの権利の保障されたよりよき社会として個人的保障の制度 (Inquiry, p. 385.) を描きながら、更に、その欠陥を指摘して、全労働収益権の否定された社会的保障 (協働) の制度 (Inquiry, p. 385.) を提示し、これを理想の社会となしたのは、全労働収益権のもつ先のごとき性格の然らしむるところであった。又、彼が、第二、第三の制度における労働の形態を、それぞれ、拘束なき個人競争の労働と相互的協働による労働 (Inquiry, p. xviii.) というちがった形態のものとして捉えたのも、先に見た如き論理の要求を、彼が無自覚的にはあるが満そうとした努力の結果だったのである。

(7) Gray, A., *The socialist tradition* Moses to Lenin, London, 1946. p. 271.

(8) Stark, W., *The Ideal foundations of economic thought*, London, 1943. p. 105. 杉山訳、一五三頁。

(b) 交換価値と価値尺度。(a)で考察した富と労働に、理論的な表現を与えるなら、それは、使用価値(効用ある物財として捉えられている点で古典派よりマルクスに近いことに注意)と具体的有用労働の問題であるといえる。では、価値と抽象的人間労働の問題をタムスンはどのような形で示しているであろうか。

彼によれば、価値 value は欲求の対象に費された労働の総量をその最大の限界 the utmost limits とするものである (Inquiry, p. 15.)。富は、彼の規定で明らかのように、常に交換の対象となるわけではない。従って富一般ではなく、交換の対象になる部分(商品)だけが交換価値 value in exchange をもち、それによ

って市場価値 marketable value をもつ (Inquiry, p. 6.)。価値又は交換価値 (彼は交換価値と価値を同じものとして扱っている) の大きさをきめるものは、投ぜられた総労働量そのものではなく、その生産に必要な「普通の力と熟練をもった人間の平均の労働量」 (Inquiry, p. 7.) 「通常の熟練と判断に導びかれてそれに加えられた労働の量」である。また、投入総労働量が価値の上限ではあるが、このことは複雑労働の単純労働への還元を否定するものではない (Inquiry, p. 13.)。普通の倍の能力をもつ労働者の労働には、倍の価値がある、つまり「一日の労働の価値の評価は、社会の労働階層の通常の作業において通常の熟練と勤勉で生産されたものになされる」 (Inquiry, p. 16.)。以上で明らかのように、タムスン⁽⁹⁾は、労働を価値の実体とし、社会的平均労働をその量的規制者としていのである。これはマルクスの社会的必要労働時間に相当するものであり、ドゥニースによれば、リカードとも一致するものである。もちろん、タムスンが労働の価値創造者としての役割を使用価値創造者としての役割と論理的に区別して提示したとは決して言えないが、この問題に関してリカードを超える理論水準にあると云うことはおそらく許されるであろう。

社会的平均労働をタムスンが問題にするのは、価値尺度を明示するためである。彼は、労働が唯一の尺度であるとはいえず、労働の絶対量がそのまま正確な尺度ではないとする (Inquiry, p. 15.)¹⁰⁰。彼によれば、与えられた社会で・与えられた欲望をもって・特定の時期に・普通の判断をもって・投ぜられた労働が正確な尺度なのである (Inquiry, p. 15.)¹⁰¹。

ここにあげられた四項の前提のうち、欲望を除く三項があげられているのは、投入労働量に変化を生ずるという意味で、労働を価値形態論なしに、直接、尺度論に導入する以上やむをえぬ措置といえる。しかし、欲望は価

格変動の原因であつて、投入労働量を直接左右するものではないから、ここにあげるのは誤りである。これは彼が価値と価格を混同したことから生じた誤りである。しかし彼の価値論においては、実は、欲望一定、市場価格変動の原因を投入労働量のみに限定すること、が「尺度」を正確にするためには必要なのである。注(1)に見たように、彼の「労働量」には節約労働の量も含まれ、稀少性も「労働量」のワクをこえぬ価格をしか成立させないのであるから、大なる欲望の対象が高い価格をもつ場合それは高い価値を持たざるをえない。かように、彼の価値論には、際限なく拡張されて単なる市場価格論になる一面を持っているのである。

かかる混乱を示してはいるものの、とにかく彼は、「投下労働価値論」の立場で、社会的平均労働を唯一の価値尺度たらしめた。彼自身の言葉でそれを示せば次の如くである。

「次のことを証明するために十分言葉を尽したと思う。即ち、富は労働によって生産されること、労働は欲望の対象物を富なる物にかえる唯一の要素であること、労働は、正確ではないが唯一の普遍的な・富の価値の尺度であること。」(Inquiry, p. 16.)

このように理解された労働は又「唯一の普遍的な商品」(Inquiry, p. 16.)とも表現されている。全労働収益権の主張をここに見た尺度論と合わせて考えるとき、彼の意図が資本家と労働者の間の等価交換を要求することであり、等価か否かを判断する基準は投入労働量にあると主張することにあつたことは明らかであろう。タムスンは、労働者が提供したところの労働なる商品の等価交換を要求しているのである。

- (9) Denis, H., *Histoire des Systèmes économiques et socialistes*, 1907. vol. II. p. 152-3. リカードの価値論をこのように、タムスン、マルクスの説と本質的に同一であるとする見解には周知の如く多くの反対がある。ゴナフ、デ

イール、ローゼンベルク、ベア、ホランダーなど殆んどすべての研究者が、社会的平均労働ではなく、最劣等の条件で生産に要した労働量即ち最大労働量をリカードの交換価値の量的規制者と解釈している。この点に關しては、筆者はドウーニスの側に立つ。森耕二郎、「リカード価値論の研究」、研進社、昭和二十四年、第四章参照。

(10) タムスン
タムスンは価値と価格を屢々混同する。例えば、労働が正確な尺度にならぬ場合としてあげた例が、実は、正確な情報を書くために生じた一時的な市場価格の高騰又は下落にすぎなかったりする。Inquiry, p.15.

(11) タムスン
タムスンの価値論にはいくつもの混乱がある。ローソクの価値は光の価値であるからその価値の大きさは光を引出す労働の量できまる、としたり(科学が進んで光を引出すのに必要な労働量が減少すれば光の価値もそれに比例して減少するとされる)、五十日間たべられるリングゴは一日でたべつくされるリングゴの五十倍の利用価値があるがその交換価値はそれほど大きくない、とするのがその一例である。前者では、ローソクの客観的な価値と、その効用とが混同して等置され、一定の効用を生む労働量の大小で価値が決定されており(具体的有用労働が直ちに、価値決定に登場している)、後者では、逆に、財貨の効用が投入労働量に比例しないことが、甚だ拙劣な形で示されている。しかし、これらの例が、労働だけが価値の実体であり尺度であることを主張するためのものであることは明らかであろう。(Inquiry, p.8, p.240.)

タムスンは又、稀少性による高価格をも投下労働量で説明しようとする。例えば、特殊な条件を備えた遊園地は他に同条件の土地を求めることが出来ぬため供給が限られ、その土地を利用するため投じられた労働量よりはるかに高い人為的な surplus value をもつ(これはマルクスの剰余価値とは異なる。内在的な価値をはるかにこえる人為的な高価格の意味である)。だが、同様な遊園地をもし作るとしたら、莫大な労働量が必要であるから、この高価格といえども生産に必要な労働量をこえるところか、殆んどそれに達しない程度でしかない。いわば、現存の遊園地の高価格は、それが節約した莫大な労働量によって規定されているのである。この考え方は、節約された労働が価値を決

タムスンとオウエン

タムスンとオウエン

定するとなすものに等しい。節約労働について、彼は又、自然に湧き出ている泉の価値はそれによって節約された水汲み労働に等しい、とも説明している (Inquiry, p. 14, p. 9.)。

後に見るように、彼はこの考え方を、資本が利潤を要求する根拠として提示し、全労働収益権の立場からはこれに反対できないとするのである。

B、このようなタムスンの労働価値論に対して、オウエンのそれはどのような性質のものであろうか。われわれは、オウエンがやはり投下労働価値論の立場にたち、価値の実体論と尺度論を提示していること、しかしタムスンにくらべて倫理的色彩が少なく、全労働収益権の主張がないことを知るのである。

(a) 富と労働。「ラナータ州への報告」の冒頭で彼は政治経済学の諸原理から推論された五つの命題を提示している。その第一は、肉体労働は、ただしく適用されれば、すべての富及び国民的繁栄の源泉であるという命題、第二は、「ただしく適用された肉体労働は、労働者をかなり安楽に暮らせるのに必要な費用以上に、はるかに社会にとって価値がある」という命題である。第三命題以下は、増加する人口を十分養いうるだけの生産力を、ただしく適用された労働は、将来にわたって、もたらしうるとするもので、当時、経済学者の側から社会主義者にむけられていたマルサスの批判に反論を加えたものである (Report, p. 246.)³。第一命題はタムスンの「唯一の親」たる労働に相当する。しかしオウエンの説明にはタムスンの如き所有権の主張が示されていない。また、第二命題で労働が労働者の消費分をはるかに上回る生産物をもたらすと指摘していることに注意したい。タムスンに見られたような労働そのものについての立入った考察がないのは、「報告」の性格からしても当然であるが、オウエンの目的は、労働を所有権の基礎として主張するのではなく、労働者の受取分をこえる富の生産が行われ、こ

の差が社会全体の利益になることを強調することにあつたのである。のちに見るように、この視角から歴史を振り返る時、歴史はこの差の拡大の過程と捉えられる。これがオウエンの生産力視点を支えているのである。労働を全生産物に対する所有権の基礎として捉えるタムスンにはこの視点がなく、歴史が、生産物を奪われる、残酷物語の集積―全労働収益権を保障せぬ社会の歴史―階級支配の歴史と捉えられている。これを、オウエンと対比する意味で、われわれは生産関係視点と名付けたのである。われわれは、オウエンの第二命題に、両者の差の理論的根源を見出すことができる。

(12) オウエンの「計画」は、公表直後から (Report to the Committee for the Relief of the Manufacturing poor, 1817)、常に経済学者の批判的になった。批判はみなマルサスの人口原理及び収獲通減法則に基くものであり、オウエンは批判に対抗するため「計画」を経済学的に整備する必要があるという。「報告」でオウエンが経済理論―労働価値論を前面に出したのは、こうした必要に基くものであつた。又、批判に打勝つためには、マルサス批判を十分行ふ必要がある。五項目のうち三項目がマルサスの人口原理の批判の形で出されているのは、こうした実践的な意図がこめられている。

オウエン批判の中心はトレンズであつた。彼の批判の中には当時の社会主義批判が典型的に示されている。その概要は次の如くである。

①土地の生産性を人為的に高くすることはできない、②オウエンの提唱する spade 耕作 (オウエンは、plough 耕作Ⅱ役畜による粗放農業を排して spade 耕作Ⅱ人力による集約農業を提唱し、機械化に逆行するものと非難された) は農業の生産性を低めてしまふ、③従つてオウエンの協同組合村では農業従事者以外に振向けることの出来る農業純生産物は減少せざるをえない。④他方、この村の生活はまず貧民の生活を向上させるから人口は急激に増加す

タムスンとオウエン

タムスンとオウエン

る。③④からして、協同組合村は発足後数年を出ずして食料維持の方法に窮する。打開策は、⑤外部社会と接触＝交易するか、⑥劣等地耕作に人口の大半を振向けるか、のどちらかである。⑥の方法では村の経済が外部社会の市場変動に支配されて、現状に引きもどされる結果となり、⑥の方法ではスミスの説く分業の利益が失われて、著るしく生産力水準の低い社会となってしまう。つまり、どちらの場合も、最初的好条件が不利な結果を必然的に招来するのである。かかるトレンズの批判に対してリカードは賛成の意を表し、マカロックも支持している。

Torrens, R., "Mr. Owen's Plans for Relieving the National Distress, *Edinburgh Review*", vol. 32, 1819.
cf., Robins, L., *Robert Torrens and the evolution of classical economics*, London, 1958. p. 41, p. 85.
p. 278—80.

do., *The theory of economic policy*, London, 1952. p. 127, ff.

The works and correspondence of David Ricardo, edited by Piero Sraffa, Cambridge, 1952. vol. VIII.
p. 81, p. 159, p. 163—4.

オウエン批判に限らず、一般に、いわゆるリカード派社会主義者に対するリカード派経済学者の批判は、一八二〇年代を通じて、マルサスの人口原理以外には何ら有効な武器がなかった。

cf., Blaug, M., *Ricardian Economics*, New Haven, 1958. p. 143. ff.

J. S. ミルも、この立場にたつて、一八二五年にオウエン主義者と公開討論を行った。この時の相手側の主将格の弁士がタムスンであった。このことはミルの自伝にもごく簡単にではあるが記されており、又、パンクハーストもこれにタムスン研究の一章をさいている。この折のタムスンの主張は残されていないが、ミルの人口問題に関する主張の一部は、ラスキの努力で約百年後に公表された。これは、社会的害悪が、すべて、競争に起因するというタムスンの主張を正面から取上げて反論したものである。

cf. Pankhurst, R. K. P., William Thompson, London, 1954, ch. 10.

Mill, J. S., "Further reply to the debate on population", ミルの演説草稿のうち、同時に公表されたのは次の三篇である。"Speech on the influence of the Aristocracy", "Speech on the Coalition Ministry", "Speech on the British Constitution", Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 62 Band, 1929, 所収。

トレンズに対するオウエンの答えは、生産力上昇による利益の確信と協同組合村内部での過度の分業の抑制―分業の利益のみを説いて、それが全人格の円満な発達を妨げるここに目をむけぬ経済学者への批判―であり、協同組合村相互の余剰生産物の等価交換であった。タムスンの場合は生産力上昇による人口問題の解決ではなく自発的な産児制限による問題の解消がその答えとなっている。なぜなら、協同組合村の成員は知的に向上して全体の利益に関心をもつようになり、婦人は平等な権利を獲得するからである。

タムスンのこの自発的産児制限論は、彼が生産力の上昇に対して抱いた期待がオウエンにくらべて弱いことを示すものである。この両者の差の理由の一つを、われわれは両者の半生にわたる経験のちがいに見たい。アイルランドの貧農を相手に、いくらかでも彼らの生活を改善しようと苦心して遂に果せなかった地主タムスンと、最新式の設備と技術を誇るイギリス第一流の工場の経営者オウエンの間には、産業革命がもたらしつつあった飛躍的な生産力の上昇とその将来の可能性について、想像を絶する程の認識の差があったのではあるまいか。イングランドの栄光の恥部ともいふべきアイルランドの貧窮を出発点として社会問題に目をむけたタムスンと、労働者の待遇を改善して事業成績をのばし、そこから社会改革の確信をえたオウエン、ここに生産関係視点と生産力視点を支えるそれぞれの実感があるといえる。

cf. Pankhurst, R. K. P., *ibid.*, p. 63., Inquiry, p. 423. ff. Labour Rewarded, p. 68. ff., Report, p. 246. p. 253. ff.

タムスンとオウエン

タムスンとオウエン

(b) 交換価値と価値尺度。オウエンにおいても、タムスンと同じく、人間労働が富の本質であり、平均労働が価値を確定し、交換価値を決定する (Report, p. 251.)。財貨に投入された労働がその原価であり (Report, p. 262) 、自然的価値 (Report, p. 261.) である。従って労働が「自然的価値標準」 (Report, p. 250) 即ち価値尺度である。

彼がこのように価値尺度を労働の平均量に求めたのは、それによって労働貨幣を理論的に正当化し、不等価交換の社会 (現代) を等価交換の社会にかえるためであった。

彼によれば、人類の歴史は二種類の交換をこれまでに行ってきた。第一は現物交換であって、これは、それに含まれる労働量を基準に交換を行った点で等価交換であったが、生産力の発達と、交換すべき財貨の種類の増加とは、現物交換を非常に不便にした。そこで第二に、現物交換に代って商業が登場し、最低の労働量でえられた財貨を最大の労働量の生産物と交換する『不等価交換』ことを原理とする社会が出来上った。その社会では、人為的標準『貨幣』(世界共通の同意により金属が利用された) が原理にかなったものとして登場した。何故なら、貨幣は生産性の高い企業の製品 (単位商品当り最低の労働量を含む) と生産性の低い企業の製品 (単位当り最大の労働量) に同一の価格を付し、両者を『等価』にみせかけて、異なる労働量の交換を可能にするからである。これは、生産性をあげるための発明を促し生産力の非常な発達をもたらしたが、同時に、人間を盲目的に競争へ・生産へと駆りたて、人間から享受する知恵を奪い、それを詐欺と欺瞞に明け暮れする存在にしてしまった (Report, p. 262—3)。一方には巨大な設備を誇る大企業、他方には劣悪な設備を抱えて競争に敗れた中小企業と、機械に追われ、企業倒産で職場を失った失業労働者及びその圧力で賃金を切下げられた労働者、それがナポレオン

戦争後のイギリスの姿なのである。¹³⁾

こうした歴史観並びに現状認識に立って、彼は現物交換の欠陥を補い人為的標準の長所を生がした等価交換の手段として、平均労働なる尺度即ち自然的価値標準（具体的には、後の労働貨幣）を主張したのである。それは彼の単なる思いつきではない。機械の発明等がもたらす筈の利益を人為的標準が損ねているのであり、この事実を人間は不可避的に知るようになり、その結果、唯一の正しい方法としてこれを採用せざるをえなくなるとされているのである。

かような彼の尺度論の目的をその労働論と合わせて考えるとき、オウエンがタムスンと異り、資本家と労働者の間での「労働なる商品」の等価交換を要求してはおらず、流通過程での・投入労働量を基準にした・商品相互の等価交換を実現さすべく考察を進めていることをわれわれは知るのである。

では、かかる両者の労働論、尺度論から、それぞれのどのような賃金、利潤論が展開されているであろうか。

(3) Owen, R., Report to the committee for the relief of the Manufacturing poor, 1817. Everyman's Library, ibid, p. 156—8.

三、労賃、利潤論

A、タムスンの立場からすれば、労働主体が提供する労働なる商品の対価が労賃にならねばならない。労働の生産物だけではなく、労働、それ自身も、当の労働者の満足する等価物なしには奪われてはならぬのである (Inquiry, p. 78)。

では、利潤の源泉は何か。彼によれば、機械工の労働だけが、資本を構成する物に価値を追加するのであるから、「熟練に導びかれた労働が原料に追加した価値以外に利潤の源泉はありえない」(Inquiry, p. 166) であり、利潤は労働生産物からの控除になる。彼の計算によると、労働者の通常の労働量は年額三十ポンドであり、少くともその半分十五ポンドは「資本家によって奪われている」(Inquiry, p. 166)。つまり、「資本の利潤が高ければ高いだけ、他の事情が等しければ、労働賃金は低くなることをえなく」(Inquiry, p. 241)。ここには、すでにリカードが示していた賃金・利潤相反関係が、非常に鋭い形で提示されている。

ところで、労働者は「自分で資本を所有していないほど不幸」(Inquiry, p. 167) な存在である。それは彼らの怠慢の結果ではなく、長い階級支配の歴史を通じて労働生産物を奪われ続けてきた結果だとタムスは主張するが、とにかく現状がそうである以上、彼らは資本家の所有する資本を利用する以外に働く方法をもたない。そのような状態の時も、はじめにのべたような大きな賃金を彼らは要求できるであろうか。答は否である。つまり現状では、一定の労働生産物が資本の使用に対して支払われねばならぬのである (Inquiry, p. 167)。従って、問題は、どのような基準によって支払いがなされるべきか、にある。

タムスはこの基準を二つ提示する。一つは労働者の基準であって、これによると利潤は使用資本の減価償却費と資本家の監督労働に対する報酬（その額は勤勉な労働者と同額）の合計である。他は資本家の基準であって、これによると利潤は「機械その他の資本の利用の結果、同一量の労働が生産した追加的価値 additional value である。かかる余剰価値 surplus value の全部は、資本を蓄積し労働者にそれを利用させる彼らのすぐれた知性と技術の見返りとして、資本家により享受されるべきものである」(Inquiry, p. 167)。この基準に照し

| | 労働者の基準 (A) | 資本家の基準(B) |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| 労 賃 (年 額) | 26ポンド 5 シリング | 15ポンド |
| 利 潤 (") | 3 ポンド 15 シリング | 15ポンド |
| 家 屋 (50ポンド) | 20シリング (減価償却) | 5 ポンド |
| 内 家 主 ¹⁾ | 5 シリング (監督労働) | |
| 誤 機 械 (50ポンド) | 40シリング (減価償却) | 10ポンド |
| 資本家 ²⁾ | 10シリング (監督労働) | |
| 合 計 (全労働量) | 30 ポ ン ド | 30 ポ ン ド |

- 1) 家主は耐用年数50年の家屋 100 戸を持っている。従って、Aでの家主の収入は合計 25ポンド、Bでは 400ポンドになる。
- 2) 資本家は耐用年数25年 (35年と誤記されている) の機械をもち、家主より心労が多いので、Aでは、倍の報酬を得る。おそらく100台の機械をもつであろうから、収入はAで50ポンド、Bでは800ポンドになる。
(Inquiry, p.167—8.)

てタムスンが計算したものをままとすると上表のごとくなる。ここで、労働者の借家または借間家も賃 Rent なる利潤をもたらずとされているは、注(13)に見た如き資本の規定からすれば当然のことである。つまり、労働者の受取分以外は全て利潤と考えられているのである。また、利潤の源泉についての彼の説明からすれば、資本の磨損部分は価値移転を行うように読めるが、実は、彼はそれに気付いておらず、減価償却費も利潤の一部と理解している。この点ではリカードにくらべて甚だ低い理論水準にある。すでに明らかなように、タムスンの提示する労働者の基準なるものは、本来の意味の利潤を全然認

めていないものになるのである。
では、資本家の基準はどうであろうか。彼の additional value 又は surplus value を、われわれは、同一量の労働が資本を使用した場合に生産できる全商品量と資本を使用せぬ場合のそれとの差額と理解する。彼の投下労働価値論からすれば、本来は、この差額は value ではない筈である。しかし、彼が value と price を混

同し、又、節約労働を現実の投入労働と同一に扱っていたことを思いおこすなら、ここでの彼の論理は容易に理解できる。つまり、資本と労働の協同による生産物一単位が、資本を用いない場合の生産物一単位と価格において等しい場合、両者は同一の労働量を含むとされるのである。前者に現実投入された労働量とこの社会的に成立した総労働量との差額が、資本によってもたらされた additional な価値、surplus な価値になるのである。遊園地の例でみた surplus value がマルクスの剰余価値とは異なるものであっただけでなく、ここでの surplus value もマルクスのそれとは内容を異にするのである。(但し、①資本を使用せぬ場合を手工業労働と考え、②その支配的な経済を想定するなら、タムスンの surplus value は特別剰余価値になる。しかし彼には②が不可避の前提とはなっていない)。さきの減価償却部分の誤りもそうだが、特にここでの資本の価値創造的な役割は、われわれにスミスを思いおこさせる。異なるところは、スミスにおいては、初期未開の社会と資本主義社会における差異として提示されていたものが、タムスンにおいては、対立する二大階級それぞれの要求として提示されていることである。

要求であるとはいえ、又、タムスンの理論的な誤りに支えられているとはいえ、とにかくこの二つの基準にはそれぞれ一応の論理がある。従って、保障 security の原理(全労働収益権は、労働者にその全労働を保障するという意味でこの原理により是とされている)¹⁴⁾はこのいずれが正しいかを判定し得ず中立を守るのみであり、代って平等の原理が労働者の基準を正当とする (Inquiry, p. 169)。つまり全労働収益権は資本主義社会における労働者の要求を客観的な真理となす論理的根拠にすらならぬのである。前節でわれわれは全労働収益権が私有財産を前提にして始めて成立していることを見た。ここに到って、われわれは、全労働収益権が資本主義社会にお

いてすら唯一の社会的真理たりえぬことを、ほかならぬタムスン自身の説明で知らされたのである。

だが、社会主義者タムスンがここに留まれる筈はない。右の二基準は共に要求なのであって、現実には両階級の利害抗争を通して、この中間に一つの基準が成立している。問題は従って、現実に存在する基準（それは多くの点で資本家の基準に近い）がどのような社会をもたらし、又、労働者の基準がどのような展望をもたらしに
ある。

現実には大資本が存在し、資本間の競争を中心にして利潤がきめられているとされる。利潤を極大にするための方法には、利潤を最大にするよう大資本家間で価格を協定する方法と、あらゆる手段を用いて賃金を切下げ方法とがある。前者は、価格を高くするため、倒産の危険におびえる中小資本が値下げを行い、又、高利潤を求めて他部門から資本が移動してくるため、いつも平均利潤率に落着いてしまい、まず効果がない（Inquiry, p. 236-7）。従って、資本家達は後者の方法を用い、民衆に呼びかける。「賃金が引下げられぬ限り、価格は破滅的に引上げられねばならぬ」というのがそれである。これを支持するのは一部の知識人及び有力者のみであるが、これと資本家が結びつくとも国法もそれを補佐し、結局「労働者を生かしておくに必要な部分を除いた殆んどすべての生産物が有閑階級と資本家に消費される」状態が生ずる。その結果は、逆に、富の生産と蓄積の抑制であり、達成し得た筈のところよりはるかに劣った経済状態である（Inquiry, p. 247）。

これに反して、労働者の基準は、自己の労働の全生産物を保障する。そこでは、右に見た資本家達が、蓄積のための蓄積に狂奔するのとは対照的に、安楽な生活の手段を求めて経済活動が行われる。自分の労働をより生産的にするために、機械の改善が急速に行われ、報酬は年々増大し、資本の増加も現在よりは十倍も多い。労働者自

身が資本を持つ——Capitalist labourer——ことも、収入が多いため容易になり、監督労働の報酬も不用になるため、減価償却費に当る「利潤」以外は全部労働者自身の手に入るようになる。(Inquiry, p. 168—170)

このような二つの経済状態は、タムスンが、労働者の基準を是とするに十分な根拠となる。(この社会はタムスンの第二の社会即ち個人的保障の社会——生産手段の平等な個人所有に基づく自由競争の社会——であって、彼が理想とする第三の社会——協同組合社会——とは異り不平等な社会に不可避免的に逆行するものでしかない)。かようにして、二大階級の要求にその論理から裁決をつけ得なかったタムスは、それぞれのもたらす現実への影響から、判決を下すのである。ここで、彼の労働価値論が、論理としては社会主義思想を支え得ず、明るい未来(但しこれは小商品生産者を主とする資本主義社会ではない)を描く一つの手段として生かされるに留まっていることは注目に価する。彼の全労働収益権は、論理的には社会主義を主張し得ず、彼の価値論の混濁が更にこの点での困難を倍加しているのである。

(13) タムスは資本を次のように規定する。「資本の最も正確な概念は、⁷ 耐久的な性質か否かを問わず、労働生産物のうち、利潤のための手段にされ得る部分⁸」ということである。……生産的労働者の保障なき状態と抑圧と……資本家達及び地主達の莫大な横奪とは、(資本の)かかる特質に基いている。……ここから、資本家と労働者の相反する要求が生ずる」(Inquiry, p. 241)。従って、資本は、生産手段に限定されていない。

また、一一三頁の表で、家屋を特に例として彼があげたのは、これが当時の最大の社会問題であったこと、資本家が自己の労働者に住居を貸して高額の家賃をとることが当時盛んに行なわれていたこと(例えば、炭鉱地帯では週三〜六ヘンスであった家賃が繊維地帯では週三〜五シリングであった)失業乃至は労働争議は直ちに労働者の住居喪

失を意味し、そのため低賃金や苛酷な労働条件に労働者が甘んじなければならなくされていたこと、などによると思われる。⁷⁰ cf. Hammond, J. L. and B., *The Town Labourer* (1760—1832), Guild Books, 1949, vol. I., p. 52, 53.

(24)、(25) 前掲拙稿を参照されたい。

B、タムソンの労働価値論が相対立する階級の利害を明示し、賃金利潤相反関係を描き出していたのに対して、オウエンの労働価値論は、前節の叙述からも推測できるように、全く逆の賃金利潤関係を導き出している。

オウエンによれば、人間労働は個々人が快適な生活をするのに必要な富の量の何倍をも生産できる。そして、労働者は「自己の公正な分配に対する正当な請求権をもっている」(Report, p. 262.)。しかし、タムソンの場合とはちがって、この公正な分配とは「彼の作りだすすべての富の正当な、かつ、一定の分前」(傍点引用者)である(Report, p. 262.)。つまり、オウエンの主張する正当な労賃は、全労働生産物ではなく、その一部分、生活に必要な十分の量である。⁷¹

商品の価値は商業の専門用語で「原価」とよばれているもの、即ち、使用資本の価値移転部分—過去の労働全部—と新たな投入労働量との合計—全労働の純価値である。(Report, p. 262)

タムソンの論理をもってすれば、この「原価」と労賃の差が現状での利潤になる。しかしオウエンはそうではない。現実の社会は「最低の労働量で最大の労働量を獲得すること」を原理とする商業の時代であって、そこには「価格による利潤」⁷²が発生している。人為的標準—貨幣—ここでは不等価交換(—労働量の不等)—を可能にしている。従って、生産性の高い小數大企業は、設備の劣る企業の生産物と等しい価格で販売することにより、多くの利潤を得る。商業の時代の利潤は、販売価格と労賃+価値移転部分の差額なのである。これは、特別剰余価

値の発生をオウエンが直感していたことを示す。しかし、現実の利潤を流通過程でのみ把えるという欠陥がここにあることを見逃すわけにはゆかない。

かかる労賃と利潤の理解には論理の混乱が明白に読みとれる。タムスンの示した労賃利潤相反関係は、オウエンには示されていないのである。全労働量と労賃部分とに差のあることをくりかえし指摘しているオウエンが、生産過程での剰余価値の発生をここで指摘しなかったのは、すでにマルクスを知るわれわれには一見奇異なものとさえ思えるのであるが、実は、まさにここに、われわれはオウエンの理論の正しさと、正しさのもたらした誤りを見出すのである。オウエンの示した労働部分は、リカードの労賃と内容的に同一のものであり、マルクスのいわゆる「労働力の価格」と本質的に同一のものである。タムスンの労賃にくらべて、これは経済学的にははるかに高い水準にあるといえる。（タムスンの労賃が資本主義社会では最低生存費になっている点を見ると、この評価は逆であるかに見えるようだが、彼には「労働力の価格」として把える視点が全然ない。彼には労働と労働力を分けて把える論理が全くないのである）。しかし、労働と労働力の差をオウエンは生産物の量の差としてのみ把え、この量の差の拡大を全社会の利益と把えるに留った。従って、批判さるべき現実の社会は、生産過程でのこの差が当該企業の手に入らず、労働力の対価たる労賃が労働者の手に入らぬ社会と把えられる。恐慌と失業にあえぐ現実の社会は、大半の企業が欠損におびえ、労働者が低賃金に苦しむ社会である。全社会の利益たるべきかの量の差は、不等価交換により一部大企業の手に集中している。こうした不幸の原因は貨幣の性質と、その不足にある。かように、オウエンは甚だ合理的な出発点を持ちながらそれを直ちに現象に結びつけたために、タムスンに見られた如き理論をすら導き得なかったのである。かの量の差を（機械の稼働はこれがかつてない大き

さになることを約束している) 企業に保障し、労働力の対価を労働者に保障する社会、それは、オウエンにとっては理想の社会となるのである。

オウエンの提示する未来社会の基本的条件、特徴は次の如くである。

商品のは先の「原価」即ち全労働量を基準に等価交換される。従って「価格による利潤」ではなく「生産の利潤」(Report, p.263)が、つまり当該生産物に含まれた労働と労働力の差が、実現し、この利潤が最大であることが社会の利益になる。交換手段は労働貨幣であるから、現在みられるような貨幣不足は生じない。又、労働者の十分な分前は市場を拡大する。かくして、未来社会⁽⁹⁾での利潤は、現在より、はるかに高くなる。

「土地所有者及び資本家は、労働者と同じ程度にこの制度によって恩恵を蒙るだろう。何故なら、労働はすべての価値の基礎であり、また、高い利潤が農業及び工業の生産物に対して支払われうるのは、ただ、気前よく報酬を与えられる労働からのみだからである。」(Report, p.263.)

かくしてわれわれは、生産過程での剰余価値発生とその利潤への転化が、十分な高さの生産力、価値通りの労働、労働を尺度とする等価交換、十分な広さの市場を前提にして説かれていることを知るのである。社会主義者オウエンの描く未来社会は、実は資本論が前提する典型的な産業資本主義そのものである。オウエンの価値論は労働力を事実上把握しながら、まさにその故に、理想の社会主義社会を、典型的な資本主義社会の姿で描き出したのである。然しこのことは、オウエンが社会主義者でなかったことを意味するものではない。何故なら、彼は、理想社会での右に見た如き生産力の高さと十分な収入とが、遂には個人的蓄積欲を消滅させ、利己心をなくし、能力に応じて働き必要に応じて取ることを可能にすると期待しているのであるから。(Report, p.269.)

タムスンとオウエン

- (9) Beer, M., *ibid*, p. 177. 加田訳、二二二頁、「オウエンの真意は、労働者が労働の全生産物をうけとるべきだといふのではなくて、正当な賃金を、換言すれば生産物の一定割合をうけとるべきだといふのであるらしい」。

- (10) Owen, R., *An Explanation of the cause of the distress*, 1823, p. 3. 筆者はこれを手にすることが出来ぬので、松田弘三、「科学的経済学の成立過程」、有斐閣、昭和三十四年、三二八頁によった。

- (11) オウエンの協同組合社会の計画及びタムスンとの異同については、前掲拙稿を参照されたい。

四　　む　　す　　び

われわれは、はじめに、タムスンとオウエンの「分配」の内容は何か、という問題をたてた。これまでの検討から、タムスンの場合、分配の問題とは労賃を労働なる普遍的商品（社会的平均労働）に一致させることであり、その方法如何ということであると結論できよう。更に約言すれば、全労働収益権の主張である。オウエンの場合は、労働力の価値通りの労賃を保障することであり、労働なる普遍的商品を当該企業の労使両方に労賃及び利潤として配分することである。

ここに至ってわれわれはタムスンとオウエンの大きな差異に目を見張らざるをえない。タムスンの場合、現実の社会での利潤は生産過程で生ずるものであり、労働者から暴力的に奪ったもの即ち不正であり、賃金と相反関係にあるものであり、そして、未来社会では事実上消滅すべきものであった。かかる彼の理論が、階級対立、階級支配を批判的に把える彼の生産関係視点の支柱になったことは自明であらう。他方オウエンにあっては、現実の社会での利潤は流通過程で成立するもの、生産過程での労働と労働力の差そのものではなく、流通による再分配を通して大企業に集中するものであり、未来社会においてはじめて、生産過程で抱えられるものである。労

賃と多数資本家の利潤の間には、現在、未来とも相反関係はなく、現在では共に減少し、未来では共に増大する。減少は全社会の不幸、増大はその幸福であって、利潤そのものには何の不正もない。かかるオウエンこの理論が、「決して『階級闘争』を宣伝」せず「四海同胞の古き教え」を示す彼の社会主義思想の支柱となり、生産力の発達を軸に過去と未来を把える生産力視点の支えとなったこともおのずから明らかであろう。

われわれは先にタムスンとオウエンの歴史観及び国家観を評して、社会主義思想史における「空想」と「科学」の逆説的なあらわれとした。その根因はまさに両者の経済理論にあったのである。タムスンの国家観は十九世紀の社会主義思想の中では主流に位するものである。しかしそれを支えるものは経済学上の不正確さであった。他方オウエンの理解する国家はむしろ福祉国家に近く、当時にあつては労働者階級の批判の対象ですらあつた。しかしそれを支える労働価値論には、タムスンをはるかに超える一面があつたのである。